

羽曳野市長 北川 嗣雄 様
羽曳野市教育長 麻野 多美子 様

2020年3月2日

日本共産党羽曳野市会議員団

笹井 喜世子 広瀬 公代
若林 信一 渡辺 真千

要 望 書

安倍晋三首相は2月27日夜、唐突に新型コロナウイルス感染症対策として全国一律の臨時休校を要請しました。社会に多大な影響を与える決定をしたにもかかわらず、国民への説明や休校に向けた手だての発表は後回しです。学習塾にまで自粛を要請しながら、保育園や学童保育には開所を求めるなど、ちぐはぐぶりに批判が高まっています。学校の設置者である自治体は情報が少ない中で休校の判断を迫られ、子どもや保護者に対応しなければならない状況に置かれています。

この要請を受けて、新聞報道によれば自治体の約6割が3月2日から休校に入るといいます。対策を自治体任せにせず、国として自治体の判断をサポートする体制の構築が急がれています。

今後、ウイルス感染に際していろいろな問題が出てくると思われます。安倍首相は、各自治体に対して一律な臨時休校を要請したものの、翌日には柔軟な対応を求めると述べています。そのことからわかるように、一斉休校によっておこる様々な事象に政府として首相自らの責任で対応することを表明したものです。よって、市は、保護者や子どもたち・地域の実態を把握し、下記の点について丁寧で柔軟な対応をして頂くように要望するものです。

記

1. 早期発見、早期治療が病気治癒の基本です。新型コロナウイルス感染症の疑いがあると医師が判断すれば、すぐに検査ができる体制を国に強く求めること
2. 対策本部会議では、保護者の就労により自宅で過ごさなくてはならない児童の受け入れをするということですが、それに伴う財政措置を強く国に求めること。また、保護者の休業補償についても、同時に財政措置を求めること
3. 長期休業中の子どもの居場所を検討し保障すること
4. 児童の成長の節目となる学校行事については、教育的見地から適切に判断すること
5. 学校休校に際しての相談窓口を設置すること
6. その他、今後新型コロナウイルス感染症について起こってくる様々な事象については、広く市民の声を聞き、早急・適切に対応すること

以上